

新庄市議会 行政視察報告書

会派又は議員名 起新の会

【全体的事項】

1. 視察日程 平成28年7月4日（月）～6日（水）
2. 調査事項（視察先）
 - （1）定住支援施策について（益田市）
 - （2）新エネルギー推進事業について（出雲市）
 - （3）観光交流推進事業について（出雲市）
3. 視察参加議員（議席順）
石川正志 小嶋富弥 佐藤義一（代表）

【具体的事項】

調査事項（1）

「人口拡大計画～地域の魅力を高め、U I ターンを促進する施策～」（益田市）

人口：48,260人 面積：733.19km²

（視察事項）

○U I ターン者の受け入れ体制

○定住支援の取り組み

定住フェア・相談会等の参加、益田市U I ターン者交流会、U I ターン情報提供（定住情報サイト「いってかいいり」・facebook「いってかいいり、ますだ暮らし・空き家バンク情報サイト他」

○空き家バンク制度

空き家バンク登録から入居までの流れ

○空き家バンクに係る民間宅建業者との連携

業務委託（平成26年12月～）空き家に係る調査、賃貸価格・売買価格の査定、相談者への対応、仲介業務

○空き家バンクに係る補助金制度

空き家改修事業補助金（平成23年度～）、登録支援補助金、登録推進補助金（平成26年度～）

○空き家バンク登録等活用状況報告

○田舎暮らし体験施設

○しまね暮らしお試し体験施設

○定住支援関連助成（空き家バンク関連以外）

益田市UIターン者応援事業補助金（平成26年度～）、益田市新卒者就労奨励金（平成27年度～）

○農林水産業産業体験支援

○地域おこし協力隊

○IUターンの実績

■視察日時 平成28年7月4日（月）

午後 1時00分 ～ 3時00分

説明者：政策企画局人口拡大課 課長 藤岡 寿氏

■所 感

事前の調査で、空き家バンクとIUターンを結び付けて定住支援施策を実施している益田を訪ね事業内容および効果を調査しました。益田市は、定住促進策を平成22年度から開始しています。市長の選挙公約であったと伺いましたが、同年、人口拡大課を新設するなど事業目的を明確化する機構改革を行いました。

実績で見ると、UIターン者数は平成27年度で129件、208人となっています。益田市の人口動態における社会的減少は、平成17年度～20年度まで約400人だったのが、事業を開始してから平成26年度には185人まで縮小しており、事業の効果があったと捉える事が出来ます。前述のUIターン者の受け入れ体制と定住支援に向けた取り組みが功



を奏した結果であると思われます。これら定住支援に係る助成は、地方創成総合交付金（先行型）を活用したと伺いました。

益田市のもう一つの大きな特徴は、空き家を活用している点です。市の空き家条例設置以前に空き家バンクの制度を構築し、修繕に助成（社会資本整備総合交付金活用）をはじめ、民間宅建業者と連携した取り組みは、新庄市においても真似すべき事業であると感じました。

調査事項（２）

新エネルギー推進事業について（出雲市）

人口：174,957人 面積：624.36km²

（視察事項）

○新エネルギー施策について

1. 出雲市における新エネルギー施策の位置付け
2. 新エネルギー導入ビジョン
「出雲市次世代エネルギーパーク整備計画」（平成20年6月经産省認定）
3. バイオマス活用推進プラン（平成25年6月策定）
林地残材 → 市民参加型の搬出に向けた取り組みと公共温浴施設等への木質バイオマス導入を検討・・・「みんなで作る出雲の森事業」（56名の市民が参加登録 搬出量1,300t/h27）
4. 市の取り組み全体像

■視察日時 平成28年7月5日（火）

午前 9時00分 ～ 11時00分

説明者：経済環境部 産業振興課長 藤原英博氏

同課 新産業支援室 係長 岩崎和人氏

農林水産部 森林政策課 課長補佐 安喰英男氏

■所 感

新庄市において民間主体であります。中核工業団地内にバイオマス発電の計画が進んでいます。山形県では、知事を筆頭に占有率7割を超える森林資源の有効活用を目指した「山形モリノミクス」を提唱しています。平成20年6月に経産省から認定を受け、次世代の新エネルギー施策を展開している出雲市を訪ね、木質バイオマスの利用状況および市民参加型の活用方法など検証しました。

既に、太陽光、風力、中小水力、木質系バイオマス、地熱などを利用した発電を開始していますが、説明の中で、最も重要な点は「採算性」との事でした。合わせて、出雲市における新エネルギー施策を「出雲未来図」の基本方策および戦略プロジェクト

トに位置付け、市民の理解を十分得られている事です。

質疑の中で、バイオマス発電を操業するにあたり、環境問題等地域住民からのトラブルはないのかといった疑問に対しては、現在、松江市内の工業団地で稼働しているが、煙や粉塵はでないのでトラブルは発生していないとの事でした。尚、新規の事業を行う際には、住民の不安を取り除くため、事前に十分な説明会や視察を行っており、行政の果たす役割を全うしていました。

市民参加型の木質系バイオマスの有効活用に関しては、平成25年度から「みんなでつくる出雲の森事業」を実践しています。木質チップボイラーを導入した「出雲須佐温泉・ゆかい館」と県内の木質バイオマス発電所に、間伐材等を供給する事業で、市民にはチップ製造業者から3千円/トン、出雲市から同額の補助金が出されています。一般的に、日本の森林は既に伐採の時期は過ぎており、老朽化に伴う森林機能の低下が危惧されており、環境保全の観点からも事業を行っていると同いました。

調査事項（3）

観光交流推進事業について（出雲市）

人口：174,957人 面積：624.36km²

（視察事項）

○効果的な情報発信を図る施策

1. 出雲シテイセールス事業一覧
 - ・縁結び情報発信
 - ・産業観光情報発信
 - ・プロスポーツ化支援
 - ・出雲歴史文化遺産魅力発信
2. 観光プロモーション、キャラバン
3. 旧大社駅活用事業
4. 出雲観光大使、出雲子ども観光大使による情報発信
5. 大型イベントの開催
6. 島根県、島根県観光連盟、縁結び観光協会、中海・宍道湖・大山圏域市長会など広域団体と連携した事業

○インバウンド推進事業

1. 外国人受け入れのための補助制度（宿泊者対象）
 - 出雲市訪日団体旅行誘客促進事業補助金（5万円上限、2千円/人）
 - 出雲市インバウンド支援事業補助金（郷土芸能上演助成）
2. 外国人受け入れのための補助制度（環境整備）
 - ・出雲市外国人観光客誘致のための環境づくり推進事業補助金

- ・観光施設等への公衆無線LANネットワーク事業
 - ・キャッシュレス環境整備事業
3. 海外旅行会社等招聘受入事業
 4. 外国語パンフレットの作成（英語、韓国語、中国語、台湾語）
 5. 広域団体との連携
 6. 観光ガイドサービス（民間ボランティア団体）
 7. 統計

■視察日時 平成28年 7月6日（水）

午前10時00分 ～ 12時00分

説明者：経済環境部 観光交流推進課 主査 重富圭二氏
同係長 園山博之氏

■所 感

出雲市は、観光入れ込み客数 12,495 千人、出雲大社 6,076 千人、内、宿泊者数 602 千人（平成27年度）を抱えています。前日に引き続き、当地でインバウンドおよび効果的な情報の発信（PR）を検証しました。

「訪ねてみたい」「住んでみたい」「住み続けたい」をコンセプトに情報の発信から観光客誘致までの一連した施策の根底には、郷土愛の醸成にあるのではないかと感じました。PRには、地元出身の映画監督が制作した「縁（えにし）」という映画やご当地グルメの出雲そば・ぜんざいなどの食を効果的に組み合わせイベント等を開催しています。説明者から出雲市と新庄市の共通点を伺いました。それは、そばと商店街の活性化です。新庄市は、百円商店街の先進ですが、職員レベルでの親交があり、出雲市では某玩具メーカーと人生ゲームを活用した商店街の活性化を企画しているとの事でした。

インバウンドに関して、出雲市の外国人宿泊数は、平成24年から右肩上がり推移し、平成27年度では、4,838人となっています。一方、新庄市では、同年比較で宿泊数203人、立寄りで680人となっていますが、台湾との相互の行き来と旅行業者の招聘などが実を結んでいると推察されます。また、最近では高校生の修学旅行なども話題になっていることから、近い将来インバウンドが新庄市を元気にする材料になるのではと期待しているところです。

さて、新庄市の観光資源について触れてみたいと思います。新庄には新庄祭り以外にも、戸沢藩所縁の名跡が存在しますが、残念ながら未整備の状態にあります。最近、旧蚕糸試験場の整備（耐震を含む）計画を伺う機会がありました。青山学院大学や工学院大学の学生の調査研究をもとにしたものですが、旧蚕糸試験場周辺の廟などの旧跡を含めた計画でした。国交省所管の「歴史まちづくり法」などを活用した元々新庄に存する資源に磨きをかけていく事が重要と考えられますので、この度の行政視察を活かし議論していきたいと思います。

結びに、益田市、出雲市の議会事務局の職員の皆様、説明頂いた担当課の職員の皆様にあらためて感謝いたします。

(文責 石川正志)